代表質疑

市川市議会では、毎年２月定例会で会派の代表が会派独自の立場から質疑をする代表質疑を行っています。代表質疑の対象は、市長の施政方針と新年度予算の内容及びこれに関連する条例案で、質疑時間は、会派の均等割り時間60分に所属議員数×15分を加えた時間（３人に満たない会派は議員１人につき20分）です。この中から会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。

自由民主党

かいづ　勉
佐藤　幸則
宮田かつみ

高谷川と江戸川土手

災害時の避難対策

問　報道で首都直下型など、マグニチュード７クラス地震が４年以内に70％の確率で発生するとあった。

施政方針の重点施策には、「橋は災害時の避難路として重要な道路施設である。震災後における救助活動などの行動には、無くてはならないものであることから、早期整備を国、県に要望する」とある。

田尻２、３、５丁目、高谷２丁目の住民は、災害時にどこに避難するにも高谷川によって避難経路が遮られることから、早急な橋の設置を以前から望んでいる。橋の新設計画の進捗状況と完成までの見通しについて問う。

答　橋の新設計画は、高谷川を管理する県と平成23年度から協議を開始すると共に、現況調査を行ってきた。現在、県と調整を行っているが、今後の課題として橋の設置場所の選定、橋を受ける側の国が管理する堤防の構造と道路のアクセス、技術的な問題につき国や県と協議を重ねる必要がある。

また、津波の被害想定を県が近々発表するが、その想定結果によっては、避難場所の検討が必要になってくる可能性がある。同地域の避難場所を含め、地域防災計画の全体的な見直しを検討したうえで、できるだけ早く住民に橋の整備計画についての方向性を示し、課題の解決に努めていきたいと考えている。

人口減少による減収

問　施政方針に、人口減少を始め、市川市を取り巻く社会環境は日々変化しているとある。人口の減少は、個人市民税等の歳入の減少につながることから、それらを補完するため、どのような対策を講じていくのか。

また、昨今の不景気で市民の収入が減少すれば、年金、介護、医療、税等、個人負担が重くなると危惧するが、現状を打破するための施策を問う。

答　人口の減少や少子高齢化がもたらす人口構造の変化は、行財政運営において多くの影響を与える。

その中で多様な変化に対応するには、市民ニーズの変化を見定めるためのマーケティングと行財政改革の着実な実行が必要と考える。

人口減少による税収減は、及ぼすと予測するが、今後３年間の中期財政見通しでは、人口減少よりも、景気や税制改正が大きく影響すると考えている。本市でも人口減少が始まっているが、現段階では市税や使用料等の歳入の減収額は算定していない。

しかし、今後の社会状況を勘案すると、急激な高齢化の影響等から、社会保障費などは年々増大していくものと考える。

今後においても国の具体的な施策の動向を注視しながら、対応策を図っていく。

日本共産党

金子　貞作
髙坂　進
清水みな子
桜井　雅人
谷藤　利子

震災対策

問　本市は、震災対策として、これまで耐震診断・耐震改修助成、耐震改修に伴うリフォーム助成、コンクリートブロック塀対策への助成などを行ってきた。しかし、申請実績はあまり伸びていないとのことである。今後、耐震化の促進をどのように図っていくのか。また、住宅防災リフォーム助成制度は新たに創設された制度だが、周知や相談体制は十分なのか。

答　東日本大震災の影響により、耐震関係の相談、耐震診断の実施件数、コンクリートブロック塀の改善は増加傾向にある。これまでの無料耐震相談会や講演会等の啓発活動、耐震改修助成制度による支援等を総合的に実施し、耐震化の促進を図っていく。また、住宅防災リフォーム助成制度は、制度創設以降、広報紙や市民まつり等での周知、自治会へのパンフレット配布等、様々な機会を通じて周知を行っている。相談体制は、耐震診断士による相談窓口を月に４回開催し、個別の事情に応じた相談をしている。今後も、これらの制度や相談窓口の周知を行い、利用促進を図っていきたい。

放射能対策

問　放射能対策については、市内の女性団体が行ったアンケート結果でも、内部被曝や子どもたちに対する放射能の影響が大変心配されている。他市では、通学路等も独自に除染対策を行っているが、本市は行わないのか。また、本市の放射能対策費の平成24年度予算額は、約６６００万円である。少なすぎるのではないか。

答　他市の中には、ホットスポット等により放射線量が高くなっている場所もあるが、本市は、ほとんどの場所が国の基準値以下と認識している。そのため、面的な除染の必要性はないものと判断しているが、24年度は、子どもたちが長時間過ごす保育園、幼稚園、小中学校について、国の基準値よりも低い毎時０・19マイクロシーベルト未満を目指し低減対策を進めていく。

空間放射線量の測定

また、本市は国の特別重点調査地域の指定対象ではないが、市の放射線量低減の基本方針に基づいた低減策を進めており、内部被曝に関する対策費用等も含めて予算計上したものである。

介護保険

問　介護保険料は、平成24年度に見直しがなされ、第１段階から第17段階の全てで保険料が上がってしまう。第１段階から第３段階の低所得者には配慮すべきではないか。また、24時間対応の定期巡回・随時対応型介護サービスを国のモデル事業として実施しているとのことだが、その検証やサービス導入時期について問う。

答　低所得者への対応としては、第１段階から第３段階までの保険料の負担割合は、今回の見直しで引き下げを実施しており、減免制度もこれまで通り実施していく。モデル事業の検証については、利用者の要介護状態・経費・人員体制等を検討している。具体的には、検証検討委員会で、時間帯別の訪問回数、活動時間や訪問に要する移動時間、活動内容を検証している。導入時期については、23年度末までに示される予定の厚生労働省が定める人員・設備・運営基準等の省令の公布後、早期に事業開始ができるよう準備を進めていく。

東京外郭環状道路

問　外環道路については、住民が求めた環境影響評価に関する調停の中で、県公害審査会は調停案の受諾勧告を行い、その結果を公表した。この調停案に対して、申請した住民からは、受諾の意向が示されたが、被申請人の国等の事業者側は、これを拒否している。この受諾勧告をどう考えているのか。また、用地取得については、住民との話し合いを進めていくべきと思うが、どう認識しているのか。

答　外環道路の環境対策については、事業者が調停委員会の調停案に対し、受諾できない旨を回答し、別途、環境予測等を実施する旨を公表した。これを受け、市は事業者に対して、住民の不安を取り除くために、最大限努力するよう要望しており、今後も、適切な対応を求めていく。また、用地取得については、事業者が27年度の全線供用に向けて土地収用法に基づく手続きを進めているが、並行して、任意取得に向けて、今後も努力を続けていくと聞いている。